

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 桑名市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,276,754,671	固定負債	70,350,569,879
有形固定資産	112,187,463,284	地方債	62,298,782,059
事業用資産	75,181,555,850	長期未払金	-
土地	40,268,360,615	退職手当引当金	6,849,264,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,189,002,675	その他	1,202,523,820
建物減価償却累計額	-61,618,592,200	流動負債	7,966,960,228
工作物	4,399,245,270	1年内償還予定地方債	6,999,941,795
工作物減価償却累計額	-3,219,931,250	未払金	-
船舶	3,295,405	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,295,401	前受金	4,106,622
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	653,895,280
航空機	-	預り金	171,775,593
航空機減価償却累計額	-	その他	137,240,938
その他	-	負債合計	78,317,530,107
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,163,470,736	固定資産等形成分	142,468,720,377
インフラ資産	35,519,585,579	余剰分(不足分)	-75,235,531,726
土地	13,691,372,034		
建物	1,660,962,395		
建物減価償却累計額	-1,014,909,000		
工作物	55,913,767,780		
工作物減価償却累計額	-35,050,156,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	318,548,900		
物品	4,413,782,628		
物品減価償却累計額	-2,927,460,773		
無形固定資産	241,310,408		
ソフトウェア	150,525,408		
その他	90,785,000		
投資その他の資産	23,847,980,979		
投資及び出資金	6,792,422,969		
有価証券	-		
出資金	6,792,422,969		
その他	-		
投資損失引当金	-4,756,038,880		
長期延滞債権	1,698,243,622		
長期貸付金	13,246,000,399		
基金	6,888,634,281		
減債基金	-		
その他	6,888,634,281		
その他	32,500,000		
徴収不能引当金	-53,781,412		
流動資産	9,273,964,087		
現金預金	2,822,941,147		
未収金	259,598,655		
短期貸付金	1,391,282,495		
基金	4,800,683,211		
財政調整基金	4,344,718,789		
減債基金	455,964,422		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-541,421		
資産合計	145,550,718,758	純資産合計	67,233,188,651
		負債及び純資産合計	145,550,718,758

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	59,740,473,257
業務費用	24,271,224,363
人件費	10,096,620,491
職員給与費	7,834,479,034
賞与等引当金繰入額	653,895,280
退職手当引当金繰入額	652,793,586
その他	955,452,591
物件費等	13,437,686,528
物件費	9,646,793,150
維持補修費	583,616,849
減価償却費	3,207,276,529
その他	-
その他の業務費用	736,917,344
支払利息	338,797,845
徴収不能引当金繰入額	54,322,833
その他	343,796,666
移転費用	35,469,248,894
補助金等	21,664,142,607
社会保障給付	8,298,392,441
他会計への繰出金	4,037,509,433
その他	1,469,204,413
経常収益	1,305,286,620
使用料及び手数料	730,209,546
その他	575,077,074
純経常行政コスト	58,435,186,637
臨時損失	942,560,534
災害復旧事業費	104,059,894
資産除売却損	496,885,738
投資損失引当金繰入額	340,986,326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	628,576
臨時利益	8,676,278
資産売却益	8,676,278
その他	-
純行政コスト	59,369,070,893

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	65,933,270,896	140,107,099,104	-74,173,828,208	
純行政コスト(△)	-59,369,070,893		-59,369,070,893	
財源	60,635,063,359		60,635,063,359	
税収等	33,211,894,781		33,211,894,781	
国県等補助金	27,423,168,578		27,423,168,578	
本年度差額	1,265,992,466		1,265,992,466	
固定資産等の変動(内部変動)		2,327,702,709	-2,327,702,709	
有形固定資産等の増加		4,747,082,253	-4,747,082,253	
有形固定資産等の減少		-3,765,601,125	3,765,601,125	
貸付金・基金等の増加		5,390,381,026	-5,390,381,026	
貸付金・基金等の減少		-4,044,159,445	4,044,159,445	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	33,918,564	33,918,564		
その他	6,725	-	6,725	
本年度純資産変動額	1,299,917,755	2,361,621,273	-1,061,703,518	
本年度末純資産残高	67,233,188,651	142,468,720,377	-75,235,531,726	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,275,045,956
業務費用支出	20,805,797,062
人件費支出	9,898,905,703
物件費等支出	10,230,409,999
支払利息支出	338,797,845
その他の支出	337,683,515
移転費用支出	35,469,248,894
補助金等支出	21,664,142,607
社会保障給付支出	8,298,392,441
他会計への繰出支出	4,037,509,433
その他の支出	1,469,204,413
業務収入	60,912,818,301
税込等収入	33,217,028,955
国県等補助金収入	26,340,069,531
使用料及び手数料収入	735,210,722
その他の収入	620,509,093
臨時支出	104,059,894
災害復旧事業費支出	104,059,894
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,533,712,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,184,761,111
公共施設等整備費支出	4,646,839,473
基金積立金支出	3,282,221,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,255,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,966,800,520
国県等補助金収入	1,083,099,047
基金取崩収入	2,212,287,195
貸付金元金回収収入	589,692,520
資産売却収入	74,221,758
その他の収入	7,500,000
投資活動収支	-5,217,960,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,303,943,674
地方債償還支出	6,166,542,031
その他の支出	137,401,643
財務活動収入	7,405,977,725
地方債発行収入	7,405,971,000
その他の収入	6,725
財務活動収支	1,102,034,051
本年度資金収支額	417,785,911
前年度末資金残高	2,233,379,643
本年度末資金残高	2,651,165,554
前年度末歳計外現金残高	169,396,577
本年度歳計外現金増減額	2,379,016
本年度末歳計外現金残高	171,775,593
本年度末現金預金残高	2,822,941,147

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。
また開始後については、原則として取得原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したものの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」及び「リース取引に関する会計基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤続手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 偶発債務

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.2%
将来負担比率	57.8%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,182,512 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地 815 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
69,298,724 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,049,103 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,131,394 千円
将来負担額	110,907,253 千円
充当可能基金額	12,097,519 千円
特定財源見込額	19,107,052 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,707,363 千円

② 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
197,601 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 724,484 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	72,695,685千円	70,056,169千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,826,063千円	1,814,414千円
繰越金に伴う差額	2,233,380千円	0千円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△2,772千円	△2,772千円
資金収支計算書	72,285,597千円	71,867,811千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計)の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,533,712 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,083,099 千円
未収債権、未払債務等の増加	-123,434 千円
減価償却費	-3,207,277 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-3,858 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-193,857 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	7,430 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	-340,986 千円
資産除売却益	-488,209 千円
その他臨時損失	-629 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,265,992 千円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、3,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下の通りです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

100,243 千円